

- (1)人口：約65万人(R5.10月)(生産年齢人口53.2%(全国46位、H25年比▲3.2%)、高齢者人口35.0%(H25年比+4.1%))
- (2)主要産業構成：医療・福祉(就業者数17.4%)、卸売・小売業(就業者数14.5%)、製造業(就業者数14.3%)
- (3)経済状況：R3県内総生産 2兆5,995億円(前年比+2.7%)、R3製造品出荷額等 1兆2866億円(調査変更につき未比較)
R3労働生産性(公務除く全産業) 3,674千円(全国42位 (全国平均比▲2,421千円)、H28年比▲69千円)
- (4)雇用情勢：有効求人倍率 1.43倍(R6.11月:前年同月比▲0.03^{ポイ})正社員有効求人倍率1.31倍(R6.11月:前年同月比±0^{ポイ})
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
・現在、令和7年度を始期とした県の総合計画である「島根創生計画」(5か年計画)を策定中であり、『人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根』という理想像を掲げ、雇用関連対策については、若者の県内就職の促進、多様な就業の支援、働きやすい職場づくりなどを柱として取組を進めていくこととしている。

地域における課題と現状

課題

- ①人手不足分野における人材の確保・育成（喫緊の課題）
- ②若者や女性にも選ばれるような企業の魅力向上（長期的な課題）

<企業・事業主>

- ①採用力の強化(全業種)
- ①②魅力ある働きやすい職場づくり(全業種)
- ②生産性の向上(全業種)
〈下記の各産業分野の特徴を考慮〉
[製造業]・専門性の高い課題への対応
・習得に時間のかかる技術、技能の次世代への継承
[建設業]・固定している3K等のイメージの払しょく
・女性を含む多様な人材の確保
[観光業]・中抜け勤務等の特殊な労務環境下での働き方改革への対応
[介護・福祉分野]:就職後のミスマッチによる離職への対応

<求職者・労働者>

- ①②若者・女性・中高年齢者などの多様な求職者
- ②既存業務分野のスキルアップを目指す労働者

必要な支援策

- ①採用活動や情報発信の改善に向けた支援、業界全体のイメージアップ(A)
- ①企業と多様な求職者とのマッチング機会の拡充(C)
- ①②魅力ある働きやすい職場づくりへの支援(A)
- ①②デジタル技術の利活用、在職者のスキルアップ等に向けた支援(A)
- ①希望する業種、職種の就職に向けた求職者のスキルアップの支援(B)

島根県人材確保・育成支援事業

事業テーマ

企業の魅力向上支援及び
多様な人材とのマッチン
グの強化

戦略的雇用創造分野

人手不足分野（主に〔A〕製造業）、
〔B〕建設業、〔C〕観光業、
〔D〕介護・福祉分野）等）

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・テレワークの普及により、島根にいても東京の仕事ができるようになり、島根の企業が東京の企業と人の取り合いをするような大変な状況となっている(業界団体)
- ・若者が県外にでて経験を積むことはよいことだが、これからの島根県を担っていく人たちにできるだけ戻ってきてほしい。
また、県内に魅力ある企業や自身のスキルを活かせる企業があることをもっと若者に届ける方法があるのではないかと(県内企業)
- ・建設業において、「建設業の内容を知ってもらう」ことが重要であり、支援の取組も地道に実施していくことが求められる(支援団体)
- ・観光業の中で、特に宿泊業において、「中抜け」の勤務等の特殊な労働環境にあるので、人材確保・定着はより大変だと考える(経済団体)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：5.91億円(①1.97億円、②1.97億円、③1.97億円)

【事業効果】

雇用創出：1,755人(①570人、②585人、③600人)

A：企業・事業主向け

【人材の確保・育成】

- ①採用担当者のスキルアップの支援
- ②採用が特に困難な中山間地域に立地する企業の人材確保や定着に向けた専門家派遣

- ①企業の情報発信の改善に向けた専門家派遣や経費補助

【企業の魅力向上】

- ③従業員のキャリア形成や魅力ある職場づくりに向けた取組への経費補助等
- ④デジタル技術の活用に向けた研修の実施及び組織のデジタル化の中心的な役割を担う人材育成の支援
- ②人を大切にする経営をテーマとした経営者等に向けた意識啓発
- ③中小企業の省力化の取組支援

【産業分野ごとの特徴に合わせた支援】

- ⑤【〔A〕製造業】技術者の技術・技能習得への支援及び食品製造業に向けた専門的・技術的な課題解決のための専門家派遣
- ⑥【〔B〕建設業】女性を含む多様な人材の職域拡大の促進により時間外労働削減や働き方改革を推進及び若者や女性に向けた建設業の魅力発信や就業・定着を促す取組等を支援
- ⑦【〔C〕観光業】経営層等に向けた働き方改革等への意識啓発及びeラーニング研修を活用した従業員のスキルアップへの支援

○：地プロ事業 ●：県独自事業

C：就職促進

【人材の確保・育成】

- ①若者の就職時の県外への流出防止のためのUターン就職支援

- ①女性を対象とした就職相談窓口設置
- ②中高年齢者を対象とした就職相談窓口設置
- ③主に若者の県内就職に向けた保護者への就職関連情報の発信

【産業分野ごとの特徴に合わせた支援】

- ②【〔C〕観光業】次世代を担う人材に向け、県内大学と連携した職業体験等の実施
- ③【〔D〕介護・福祉分野】求職者や学生等を対象としたインターンシップ事業の支援

B：求職者・労働者向け

【人材の確保・育成】

- ①求職者向けにキャリアアップ支援及び業種別企業説明会の実施

- ①UIターン転職によるITエンジニア確保を目的とした紹介サービスの運営
- ②女性、中高年齢者の求職者を対象としたパソコンスキルアップのための支援
- ③主に若者を対象に、各種業界への就職を見据えた実践的な技能習得を目的とした公共職業訓練の実施
- ④離転職者等に向けた円滑な再就職に繋がる技能取得を目的とした公共職業訓練の実施

労働局・ハローワーク

＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・企業説明会(C)
- ・若者サポートステーション(C)

商工団体

＜連携できる主な支援＞

- ・各種セミナー等への協力(A,B,C)
- ・経営相談、経営支援
- ・経営課題の掘り起こし

ふるさと島根定住財団

＜連携できる主な支援＞

- ・UIターンの支援(C)
- ・若年者の就職支援(C)
- ・地域づくり支援

しまね産学官人材育成

コンソーシアム

＜連携できる主な支援＞

- ・産学連携インターンシップ(C)
- ・学生と企業の交流会(C)